

令和6年度

矢板市下水道事業会計決算審査

意見書

矢板市監査委員

矢監第101002号

令和7年7月10日

矢板市長 森 島 武 芳 様

矢板市監査委員 坪 山 和 郎



矢板市監査委員 石 井 侑 男



令和6年度矢板市下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度矢板市下水道事業会計決算及び関係書類等を審査しましたので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の種類	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の場所	1
第5	審査の着眼点及び実施内容	1
第6	審査の結果	1
1	事業の概要	1
(1)	業務実績	1
(2)	工事関係	2
2	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	3
3	経営成績	4
(1)	収益の状況	4
(2)	費用の状況	5
(3)	下水道使用料供給単価及び処理原価	5
(4)	キャッシュフロー	6
4	財産の状況	7
(1)	資産	7
(2)	負債及び資本	7
(3)	企業債	7
5	むすび	8

※ 審査資料

- 別表1 業務実績比較表
- 別表2 収益的収支及び資本的収支の状況表
- 別表3 損益計算書
- 別表4 費用構成比較表
- 別表5 貸借対照表
- 別表6 経営分析表
- 別表7 財務分析表

第1 審査の対象

審査に付された決算関係書類は、次のとおりである。

- (1) 令和6年度矢板市下水道事業会計決算書
- (2) 令和6年度矢板市下水道事業会計決算附属書類
- (3) 令和6年度矢板市下水道事業会計決算関係帳簿及び証拠書類等

第2 審査の種類

矢板市監査基準（令和2年矢板市監査委員告示第4号）に基づく決算審査

第3 審査の期間

審査の期間は、令和7年5月16日から6月23日まで

第4 審査の場所

審査の場所は、監査委員事務局及び上下水道事務所会議室

第5 審査の着眼点及び実施内容

審査に付された令和6年度矢板市下水道会計決算関係書類等について、次の項目を審査の主眼として実施した。

- (1) 決算書及び同附属書類は、関係法令に準拠して作成されているか。
- (2) 会計処理は、関係法規の定めるところにより正しく行われているか。
- (3) 事業の経営は、企業の経済性発揮とその本来の目的である公共の福祉の増進について合理的に運営されているか。

なお、定例監査及び現金出納検査等を参考とし、審査を補足するため関係職員から説明を聴取しながら審査を実施した。

第6 審査の結果

審査に付された決算書及び同附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、それらの数値は、証書類と一致していると認められた。

また、予算の執行及び会計処理は、法令及び規程等の定めに従い適切に処理され、事業の経営については、地方公営企業法第3条の規定に基づき運営がなされていると認められた。

これら審査の内容については、以下に記載のとおりである。

なお、意見書の中で、千円単位のものにあっては四捨五入の関係で1千円が不突合のとき、また、構成比等においては端数処理の関係で表内の計が合わないことがあるので承知おき願いたい。

1 事業の概要

(1) 業務実績【公共下水道事業】

公共下水道事業の当年度における業務実績は、次表及び別表1に示すとおりである。

年度末現在の水洗化人口は10,025人で、前年度に比較すると77人の減少となっており、年度末現在の処理区域内人口11,857人に対する水洗化率は84.5%となっている。

○ 年間処理量及び有収率比較表

(単位：m³、%)

区分 年度	年間処理量	年間有収水量	無効 無収 水量	有収率	令和2年度に対するすう勢		
					年間処理量	年間有収水量	無効/無収水量
令和2年度	1,693,972	1,327,831	366,141	78.4	-	-	-
令和3年度	1,825,064	1,298,445	526,619	71.1	107.7	97.8	143.8
令和4年度	1,946,263	1,298,294	647,969	66.7	114.9	97.8	177.0
令和5年度	1,937,890	1,290,143	647,747	66.6	114.4	97.2	176.9
令和6年度	2,054,910	1,291,465	763,445	62.8	121.3	97.3	208.5

公共下水道事業における年間処理水量は2,054,910m³で、前年度に比較すると117,020m³の増加となった。また、年間有収水量は1,291,465m³で前年度に比較すると1,322m³の増加となり、有収率は62.8%と前年度を3.8ポイント下回っている。

有収率は企業経営に直接影響を及ぼすものであるため、有収率の向上に一層努力されることを期待するところである。

○ 施設利用状況

(単位：%)

区分/年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算出方法
施設利用率	57.4	54.0	54.4	51.0	47.4	$\frac{1 \text{ 日平均処理量}}{\text{施設能力}} \times 100$

公共下水道事業における施設の利用状況を見ると、施設能力の9,800m³に対し、1日平均処理水量は5,630m³で、施設利用率は57.4%となっている。

○ 処理区域内人口及び水洗化人口比較表

区分 年度	処理区域内 人口 (人)	水洗化人口 (人)	有収水量 (m ³)	令和2年度に対するすう勢(%)			1人当り 年間処理 量 (m ³)	1人当り 1日処理 量 (ℓ)
				処理区域内 人口	水洗化人口	有収水量		
令和2年度	12,296	10,152	1,327,831	-	-	-	108.0	296
令和3年度	12,334	10,268	1,298,445	100.3	101.1	97.8	105.3	288
令和4年度	12,109	10,199	1,298,294	98.5	100.5	97.8	107.2	294
令和5年度	11,996	10,102	1,290,143	97.6	99.5	97.2	107.5	294
令和6年度	11,857	10,025	1,291,465	96.4	98.7	97.3	108.9	298

公共下水道事業における処理区域内人口は11,857人で前年度に比べ139人(1.2%)減少しており、水洗化人口は10,025人で前年度に比べ77人(0.8%)減少している。

※以降は下水道事業会計全体について記載する。

(2) 工事関係

当年度の建設工事については、改良工事として、石関地内において、管渠築造工事を実施したほか、舗装復旧工事、汚水管改築更新工事などの実施により270,297,485円を建設改良費として支出している。

これら工事関係の契約書、工事完成写真及び書類等は、いずれも適正に処理保存されていると認められるところである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度における収益的収支の状況は、次表及び別表2に示すとおりである。

○ 収入 (消費税込額)

(単位：円、%)

区分 款項	予算額			決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	構成比
	当初予算額	補正予算額	計				
1 下水道事業収益	727,900,000	0	727,900,000	744,679,671	16,779,671	102.3	100.0
(1) 営業収益	267,225,000	0	267,225,000	273,312,547	6,087,547	102.3	36.7
(2) 営業外収益	460,672,000	0	460,672,000	471,003,695	10,331,695	102.2	63.2
(3) 特別利益	3,000	0	3,000	363,429	360,429	12,114.3	0.1

○ 支出 (消費税込額)

(単位：円、%)

区分 款項	予算額				決算額	不用額	執行率	構成比
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	計				
1 下水道事業費用	726,300,000	663,000	0	726,963,000	708,310,547	18,652,453	97.4	100.0
(1) 営業費用	686,590,000	663,000	0	687,253,000	669,536,998	17,716,002	97.4	94.5
(2) 営業外費用	38,947,000	0	0	38,947,000	38,265,549	681,451	98.3	5.4
(3) 特別損失	163,000	0	390,000	553,000	508,000	45,000	91.9	0.1
(4) 予備費	600,000	0	△ 390,000	210,000	0	210,000	0.0	0.0

下水道事業収益の決算額は744,679,671円で、予算額727,900,000円に対し、16,779,671円(2.3%)の増加となっている。

下水道事業費用の決算額は708,310,547円で、予算額726,963,000円に対し、18,652,453円(2.6%)の減少となっている。

それぞれの決算額を前年度と比較すると、収入では、32,719,000円(4.6%)の増加となり、支出では、22,666,102円(3.3%)の増加となっている。

(2) 資本的収入及び支出

当年度における資本的収支の状況は、次表及び別表2に示すとおりである。

○ 収入 (消費税込額)

(単位：円、%)

区分 款項	予算額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	構成比
	当初予算額	補正予算額	繰越額に係る 財源充当額	計				
1 資本的収入	293,400,000	0	115,700,000	409,100,000	394,171,400	△14,928,600	96.4	100.0
(1) 企業債	99,800,000	0	61,800,000	161,600,000	146,700,000	△14,900,000	90.8	37.2
(2) 他会計補助金	137,239,000	0	0	137,239,000	137,239,000	0	100.0	34.8
(3) 国庫補助金	51,800,000	0	53,900,000	105,700,000	103,000,000	△2,700,000	97.4	26.1
(4) 受益者分担金	1,000	0	0	1,000	0	△1,000	0.0	0.0
(5) 受益者負担金	4,560,000	0	0	4,560,000	7,232,400	2,672,400	158.6	1.9

○ 支出 (消費税込額)

(単位：円、%)

区分 款項	予算額				決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	構成比
	当初予算額	補正予算額	法第26条の 規定による 繰越額	計					
1 資本的支出	426,500,000	△ 2,262,000	115,700,000	539,938,000	507,534,452	0	32,403,548	94.0	100.0
(1) 建設改良費	189,262,000	△ 2,262,000	115,700,000	302,700,000	270,297,485	0	32,402,515	89.3	53.3
(2) 企業債 償還金	237,238,000	0	0	237,238,000	237,236,967	0	1,033	99.9	46.7

資本的収入の決算額は394,171,400円で、予算額409,100,000円に対し、14,928,600円(3.6%)の減少となっている。

資本的支出の決算額は507,534,452円で、予算額539,938,000円に対し、32,403,548円(6.0%)の減少となっている。

その結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額113,363,052円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,799,178円、当年度分損益勘定留保資金55,761,044円、繰越利益剰余金35,802,830円をもって補填されているところである。

3 経営成績

事業年度内における損益計算書(消費税抜額)は、別表3に示すとおりである。

当年度の下水道事業総収益の決算額710,070,478円に対して、総費用の決算額は686,115,833円で、差引23,954,645円の純利益が生じている。また、前年度繰越利益剰余金が、99,555,419円あり、当年度末における未処分利益剰余金は、643,770,311円となっている。

別表4に費用構成の比較表を示したので参照願いたい。

(1) 収益の状況

企業経営から生じる営業収益は248,606,283円で、前年度と比較すると1,143,241円(0.5%)の減収となっている。その主体をなす下水道使用料は、246,853,220円と営業収益の99.3%を占めている。

営業外収益は461,133,011円で、前年度と比較すると34,013,558円(8.0%)の増収となっている。営業外収益の構成は、長期前受金戻入が67.8%、他会計からの補助金が30.1%などとなっている。

当年度末現在未収金総額は39,946,552円で、最終的な未収金の決算額は、貸倒引当金540,637円を差し引いた39,405,915円となっている。

当年度において、不納欠損処分を行ったものは、令和元年度分59件(21人分)で、不納欠損額は581,830円となっている。

この内訳は、経済的理由25件、所在不明20件、本人死亡9件、時効5件となっており、不納欠損処分の理由はいずれもやむを得ないと認められるが、その取扱いについては、より慎重に対処し、下水道使用料等の未収金の解消に向けて今後とも一層の努力を望むものである。

(2) 費用の状況

企業経営に要した費用は644,788,350円で、その内訳は、管渠費が39,971,100円、処理場費が193,692,463円、総係費が40,245,794円、減価償却費が370,878,993円である。営業外費用は40,819,483円で、主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費が38,265,549円で、営業外費用の93.7%を占めている。特別損失は、過年度損益修正損が508,000円である。

(3) 下水道使用料供給単価及び処理原価

区分／年度	令和6年度	令和5年度	算出方法
供給単価	167円96銭	167円93銭	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$
処理原価	253円77銭	238円14銭	$\frac{\text{総費用} - \text{特別損失} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$

有収水量1 m³当たりの供給単価は167円96銭で、前年度より3銭上がり、この収益を得るために要した費用（処理原価）は、253円77銭で前年度より15円63銭上がった。
この結果、当年度は1m³当たり85円81銭の赤字となった。

(4) キャッシュフロー

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	23,954,645	15,003,078	8,951,567
減価償却費	370,878,993	370,684,460	194,533
貸倒引当金の増減額(△は減少)	157,273	△ 397,077	554,350
長期前受金戻入額	△ 312,629,230	△ 312,706,327	77,097
受取利息及び受取配当金	△ 156,452	△ 2,945	△ 153,507
支払利息	38,265,549	41,377,078	△ 3,111,529
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,346,310	△ 18,103,500	14,757,190
未払金の増減額(△は減少)	△ 13,423,816	12,450,507	△ 25,874,323
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
固定資産除却費	0	62,830	△ 62,830
引当金の増減額(△は減少)	131,165	402,752	△ 271,587
その他流動資産の増減額	0	2,600,000	△ 2,600,000
その他流動負債の増減額	1,020	1,320	△ 300
小計	103,832,837	111,372,176	△ 7,539,339
利息及び配当金の受取額	156,452	2,945	153,507
利息の支払額	△ 38,265,549	△ 41,377,078	3,111,529
4条特定収入消費税の圧縮記帳	△ 9,384,549	△ 8,349,997	△ 1,034,552
業務活動によるキャッシュ・フロー	56,339,191	61,648,046	△ 5,308,855
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 248,498,307	△ 229,156,159	△ 19,342,148
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	103,000,000	91,849,999	11,150,001
補助金の返還による支出	0	0	0
受益者負担金等による収入	7,232,400	8,956,780	△ 1,724,380
一般会計又は他の特別会計からの繰入金等による収入	137,239,000	159,232,000	△ 21,993,000
投資に係る未収金の増減額(△は増加)	0	867,088	△ 867,088
投資に係る未払金の増減額(△は減少)	△ 121,434,105	120,906,785	△ 242,340,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 122,461,012	152,656,493	△ 275,117,505
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	146,700,000	125,500,000	21,200,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債償還による支出	△ 237,236,967	△ 231,344,952	△ 5,892,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 90,536,967	△ 105,844,952	15,307,985
資金減少額	△ 156,658,788	108,459,587	△ 265,118,375
資金期首残高	275,091,244	166,631,657	108,459,587
資金期末残高	118,432,456	275,091,244	△ 156,658,788

業務活動によるキャッシュフローは56,339,191円で、前年度末に比べ5,308,855円減少し、投資活動によるキャッシュフローは△ 122,461,012円で、前年度末に比べ275,117,505円減少し、財務活動によるキャッシュフローは△ 90,536,967円で、前年度末に比べ15,307,985円増加している。

以上から、当年度の資金は156,658,788円の減少となり、資金期末残高は118,432,456円である。

4 財産の状況

当年度における貸借対照表は別表5に示すとおりである。

また、経営分析及び財務分析について、説明を加えて別表6及び別表7に示したので参照願いたい。

(1) 資産

資産の総額は8,595,901,158円で、前年度と比較すると270,722,849円(3.1%)減少となっている。

資産の内訳は、固定資産のうち、有形固定資産が8,437,044,151円、無形固定資産が1,018,636円、流動資産のうち、現金預金が118,432,456円、未収金が39,405,915円である。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の総額は8,595,901,158円で、前年度と比較すると270,722,849円(3.1%)の減少となっている。

負債及び資本の内訳は、固定負債が2,540,187,274円、流動負債が284,217,739円、繰延収益が4,640,729,551円、資本金が225,308,853円、剰余金が905,457,741円である。

剰余金のうち、当年度純利益は23,954,645円で、前年度と比較すると8,951,567円(59.7%)の増加となっている。

(3) 企業債

企業債の借入及び償還状況については、次表に示すとおりである。

○ 企業債借入及び償還状況

区分 年度	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
令和2年度	3,305,334,681	93,700,000	253,428,958	3,145,605,723
令和3年度	3,145,605,723	142,800,000	225,178,874	3,063,226,849
令和4年度	3,063,226,849	134,500,000	227,103,798	2,970,623,051
令和5年度	2,970,623,051	125,500,000	231,344,952	2,864,778,099
令和6年度	2,864,778,099	146,700,000	237,236,967	2,774,241,132

当年度の償還高は237,236,967円で、前年度に比べ5,892,015円(2.5%)の増加となっている。

年度末残高は2,774,241,132円となっている。

5 むすび

令和6年度下水道事業会計決算の概要は以上のとおりであり、事務の執行及び事業の管理状況は概ね適正に執行されていると認める。

さて、令和6年度の事業概要については、次のとおりである。

1 公共下水道にかかる業務状況

- ・ 区域内の水洗化人口は10,025人で、前年度に比べ前年度に比べ77人（0.8%）減少した。
- ・ 水洗化率は84.5%で、前年度に比べ0.3ポイント上回った。
- ・ 料金徴収の対象となる有収率については62.8%で、前年度に比べ3.8ポイント下回った。

2 経営状況

① 収益的収支

- ・ 事業収益（消費税込の額）は、744,679,671円となっている。
- ・ 事業費用（消費税込の額）は、708,310,547円となっている。
- ・ 供給単価と処理原価の差は、有収水量1 m³あたり処理原価が85円81銭上回っている。

② 資本的収支

- ・ 資本的収入（消費税込の額）は、394,171,400円となっている。
- ・ 資本的支出（消費税込の額）は、507,534,452円となっている。
- ・ その結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金をもって補填されている。

この結果、当年度の純利益は23,954,645円を確保したところである。

令和6年度決算の審査結果を踏まえて、特に次の事項に留意されたい。

- ・ 経常収支比率では黒字経営がなされていることを示す100%以上を維持しているが、経費回収率は、昨年度に引き続き大きく低下し、令和3年度に行った下水道使用料金改定前の数値を下回ったことから、経費回収率の向上に向けた検証・検討に努められたい。
- ・ 今後、増加が見込まれている老朽化した施設等については、適切な点検・管理のもと、計画的な更新を図ることで更新費用の抑制と平準化に努められたい。
- ・ 処理区域内における下水道未接続世帯及び使用料金未納世帯については、営業収益となる使用料収入や負担公平の原則に影響を及ぼすことから、積極的な啓発等によりその解消について引き続き努められたい。
- ・ 技術継承を見据えた中で下水道事業の進むべき方向性と情報を共有し、永続的に安定した経営を担う人材の育成に引き続き努められたい。

下水道は、生活環境の改善と公共用水域の水質保全という基本的な役割を持ち、市民が安全かつ安心で、快適な生活を送るうえで欠かせないインフラである。

人口減少等に伴う料金収入の減少や施設・設備の老朽化に伴う更新投資の増大、原材料費などの物価の高騰など多くの課題を抱える中においても、持続的かつ安定的な経営が求められることから、諸課題に着実、誠実に向き合い、中長期的な視点に立った下水道経営の健全化に取り組む必要がある。

公営企業の経営原則である独立採算の原則を目標に、「矢板市下水道事業経営戦略」、「ストックマネジメント計画」等に基づく効率的な事業運営と経営基盤の強化に引き続き努めていただきたい。

別表1 業務実績比較表

1 公共下水道

(単位：円)

項目	単位	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	対前年度比%
行政区域内人口	人	29,876	30,412	△ 536	98.2
処理区域内人口	人	11,857	11,996	△ 139	98.8
水洗化人口	人	10,025	10,102	△ 77	99.2
普及率	%	39.7	39.4	0.3	100.8
水洗化率	%	84.5	84.2	0.3	100.4
年間処理水量	m ³	2,054,910	1,937,890	117,020	106.0
年間有収水量	m ³	1,291,465	1,290,143	1,322	100.1
有収率	%	62.8	66.6	△ 3.8	94.3

2 農業集落排水

(沢地区水処理センター)

(単位：円)

項目	単位	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	対前年度比%
年間処理水量	m ³	101,734	113,650	△ 11,916	89.5
1日平均年間処理水量	m ³	279	311	△ 32	89.7
年間汚泥処理量	m ³	0	0	0	—

(境林地区水処理センター)

(単位：円)

項目	単位	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	対前年度比%
年間処理水量	m ³	51,879	43,023	8,856	120.6
1日平均年間処理水量	m ³	142	118	24	120.3
年間汚泥処理量	m ³	0	0	0	—

3 コリーナ矢板排水処理

(単位：円)

項目	単位	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	対前年度比%
年間処理水量	m ³	125,950	119,716	6,234	105.2
1日平均年間処理水量	m ³	345	327	18	105.5
年間汚泥処理量	m ³	60.0	60.0	0	100.0

別表2 収益的収支及び資本的収支の状況表

(単位：円)

項	目	令和6年度	令和5年度	対前年度比%	項	目	令和6年度	令和5年度	対前年度比%
1	総収益(A)	710,070,478	678,937,682	104.6	1	資本的収入(A)	394,171,400	385,538,779	102.2
(1)	営業収益	248,606,283	249,749,524	99.5	(1)	企業債	146,700,000	125,500,000	116.9
	ア 下水道使用料	246,853,220	247,623,374	99.7	(2)	他会計補助金	137,239,000	159,232,000	86.2
	イ 受託工事収益	131,000	1,718,950	7.6	(3)	国庫補助金	103,000,000	91,849,999	112.1
	ウ その他の営業収益	1,622,063	407,200	398.3	(4)	受益者分担金	0	510,000	皆減
(2)	営業外収益	461,133,011	427,119,453	108.0	(5)	受益者負担金	7,232,400	8,446,780	85.6
	ア 受取利息及び配当金	156,452	2,945	5,312.5	2	資本的支出(B)	507,534,452	480,164,257	105.7
	イ 他会計補助金	138,943,000	114,315,000	121.5	(1)	建設改良費	270,297,485	248,819,305	108.6
	ウ 国庫補助金	9,300,000	0	皆増	ア	管渠建設改良費	161,869,533	164,088,345	98.6
	エ 長期前受金戻入	312,629,230	312,706,327	100.0	イ	処理場建設改良費	107,775,000	84,565,400	127.4
	オ 雑収益	104,329	95,181	109.6	ウ	事務費	0	0	—
(3)	特別利益	331,184	2,068,705	16.0	エ	負担金	652,952	165,560	394.4
	ア 固定資産売却益	0	0	—	(2)	固定資産購入費	0	0	—
	イ 過年度損益修正益	331,184	2,068,705	16.0	(3)	企業債償還金	237,236,967	231,344,952	102.5
	ウ その他特別利益	0	0	—	3	資本的収入支出不足額(A)-(B)	△ 113,363,052	△ 94,625,478	119.8
2	総費用(B)	686,115,833	663,934,604	103.3	(1)	当年度分損益勘定留保資金	55,761,044	55,513,891	100.4
(1)	営業費用	644,788,350	621,668,782	103.7	(2)	過年度分損益勘定留保資金	0	0	—
	ア 管渠費	39,971,100	7,746,918	516.0	(3)	剰余金処分額	35,802,830	19,448,441	184.1
	イ 処理場費	193,692,463	200,043,364	96.8	ア	繰越未処分利益剰余金	35,802,830	19,448,441	184.1
	ウ 総係費	40,245,794	43,131,210	93.3	イ	当年度未処分利益剰余金	0	0	—
	エ 減価償却費	370,878,993	370,684,460	100.1	(4)	当年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	21,799,178	19,663,146	110.9
	オ 資産減耗費	0	62,830	皆減	(5)	過年度消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	0	0	—
(2)	営業外費用	40,819,483	42,188,612	96.8		合計	113,363,052	94,625,478	119.8
	ア 支払利息及び企業債取扱諸費	38,265,549	41,377,078	92.5					
	イ 雑支出	2,553,934	811,534	314.7					
(3)	特別損失	508,000	77,210	657.9					
	ア 固定資産売却損	0	0	—					
	イ 過年度損益修正損	508,000	77,210	657.9					
	ウ その他特別損失	0	0	—					
3	当年度純利益(A)-(B)	23,954,645	15,003,078	159.7					

(消費税抜額)

(決算報告書の額)

別表3 損益計算書

費用の部

収益の部

(単位：円)

項目	区分		決算額		構成比%		対前年度比%	項目	区分		決算額		構成比%		対前年度比%
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度			令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
1 営業費用	644,788,350	621,668,782	90.8	91.6	103.7		1 営業収益	248,606,283	249,749,524	35.0	36.8	99.5			
(1) 管渠費	39,971,100	7,746,918	5.6	1.1	516.0		(1) 下水道使用料	246,853,220	247,623,374	34.8	36.5	99.7			
(2) 処理場費	193,692,463	200,043,364	27.3	29.5	96.8		(2) 受託工事収益	131,000	1,718,950	0.0	0.2	7.6			
(3) 総係費	40,245,794	43,131,210	5.7	6.4	93.3		(3) その他の営業収益	1,622,063	407,200	0.2	0.1	398.3			
(4) 減価償却費	370,878,993	370,684,460	52.2	54.6	100.1		2 営業外収益	461,133,011	427,119,453	65.0	62.9	108.0			
(5) 資産減耗費	0	62,830	0.0	0.0	皆減		(1) 受取利息及び配当金	156,452	2,945	0.0	0.0	5,312.5			
2 営業外費用	40,819,483	42,188,612	5.7	6.2	96.8		(2) 他会計補助金	138,943,000	114,315,000	19.6	16.8	121.5			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	38,265,549	41,377,078	5.4	6.1	92.5		(3) 国庫補助金	9,300,000	0	1.3	0.0	皆増			
(2) 雑支出	2,553,934	811,534	0.3	0.1	314.7		(4) 長期前受金戻入	312,629,230	312,706,327	44.1	46.1	100.0			
3 特別損失	508,000	77,210	0.1	0.0	657.9		(5) 雑収益	104,329	95,181	0.0	0.0	109.6			
(1) 固定資産売却損	0	0	0.0	0.0	—		3 特別利益	331,184	2,068,705	0.0	0.3	16.0			
(2) 過年度損益修正損	508,000	77,210	0.1	0.0	657.9		(1) 固定資産売却益	0	0	0.0	0.0	—			
(3) その他特別損失	0	0	0.0	0.0	—		(2) 過年度損益修正益	331,184	2,068,705	0.0	0.3	16.0			
当年度純利益	23,954,645	15,003,078	3.4	2.2	159.7		(3) その他特別利益	0	0	0.0	0.0	—			
合計	710,070,478	678,937,682	100.0	100.0	104.6										
前年度繰越利益剰余金	99,555,419	104,000,782													
前年度繰越欠損金	0	0													
目的充当済未処分利益剰余金	520,260,247	500,811,806													
当年度末処分利益剰余金	643,770,311	619,815,666													
							合計	710,070,478	678,937,682	100.0	100.0	104.6			

別表4 費用構成比較表

項目	区分	決算額		構成比%		対前年度比%	備考
		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度		
給料		12,345,600	11,956,800	1.8	1.8	103.3	
手当		4,705,521	4,720,458	0.7	0.7	99.7	
賞与引当金繰入額		1,662,105	1,564,984	0.2	0.2	106.2	
法定福利費		3,472,893	3,342,780	0.5	0.5	103.9	
法定福利費引当金繰入額		335,186	262,789	0.0	0.1	127.5	
旅費		0	19,928	0.0	0.0	皆減	
退職給付		2,051,160	1,984,836	0.3	0.3	103.3	
報償費		894,910	1,129,370	0.1	0.2	79.2	
被服費		0	0	0.0	0.0	—	
備品費		167,727	255,219	0.0	0.1	65.7	
燃料費		106,505	48,984	0.0	0.0	217.4	
光熱水費		12,398,254	11,679,188	1.8	1.8	106.2	
印刷製本費		0	0	0.0	0.0	—	
通信運搬費		496,497	534,375	0.1	0.1	92.9	
委託料		226,435,712	193,472,626	33.0	29.1	117.0	
手数料		136,446	91,312	0.0	0.0	149.4	
賃借料		146,400	149,636	0.0	0.0	97.8	
工事請負費		1,063,800	2,230,000	0.2	0.3	47.7	
修繕費		4,603,250	12,206,580	0.7	1.9	37.7	
路面復旧費		0	0	0.0	0.0	—	
動力費		0	0	0.0	0.0	—	
薬品費		0	0	0.0	0.0	—	
材料費		0	0	0.0	0.0	—	
補償金		0	0	0.0	0.0	—	
研修費		0	0	0.0	0.0	—	
交際費		0	0	0.0	0.0	—	
食糧費		0	0	0.0	0.0	—	
厚生費		0	0	0.0	0.0	—	
会費負担金		0	0	0.0	0.0	—	
保険料		143,898	177,902	0.0	0.0	80.9	
公課費		8,800	13,800	0.0	0.0	63.8	
補助金		0	439	0.0	0.0	皆減	
負担金		1,995,590	4,638,803	0.3	0.7	43.0	
貸倒引当金繰入額		739,103	440,683	0.1	0.1	167.7	
雑費		0	0	0.0	0.0	—	
減価償却費		370,878,993	370,684,460	54.1	55.8	100.1	
資産減耗費		0	62,830	0.0	0.0	皆減	
企業債利息		38,265,549	41,377,078	5.6	6.2	92.5	
雑支出		2,553,934	811,534	0.4	0.1	314.7	
特別損失		508,000	77,210	0.1	0.0	657.9	
費用合計		686,115,833	663,934,604	100.0	100.0	103.3	

別表5 貸借対照表

資 産 の 部

負 債 ・ 資 本 の 部

(単位：円)

項目	決 算 額		構 成 比 %		対前年 度比%	項目	決 算 額		構 成 比 %		対前年 度比%
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度			令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	
1 固定資産	8,438,062,787	8,555,315,885	98.1	96.5	98.6	1 固定負債	2,540,187,274	2,627,541,131	29.6	29.6	96.7
(1) 有形固定資産	8,437,044,151	8,554,228,249	98.1	96.5	98.6	(1) 企業債	2,540,187,274	2,627,541,131	29.6	29.6	96.7
ア 土地	261,687,430	261,687,430	3.0	3.0	100.0	2 流動負債	284,217,739	422,126,585	3.3	4.8	67.3
イ 建物	418,927,491	440,158,152	4.9	5.0	95.2	(1) 企業債	234,053,858	237,236,968	2.7	2.7	98.7
ウ 構築物	7,168,389,609	7,216,615,897	83.4	81.4	99.3	(2) 未払金	45,675,530	180,533,451	0.5	2.0	25.3
エ 機械装置	448,431,696	525,086,931	5.2	5.9	85.4	(3) 引当金	4,486,011	4,354,846	0.1	0.1	103.0
オ 車両及び運搬具	329,317	557,307	0.0	0.0	59.1	(4) その他流動負債	2,340	1,320	0.0	0.0	177.3
カ 工具器具及び備品	436,261	457,402	0.0	0.0	95.4	3 繰延収益	4,640,729,551	4,710,144,342	54.0	53.1	98.5
キ 建設仮勘定	138,842,347	109,665,130	1.6	1.2	126.6	(1) 長期前受金	6,308,943,070	6,065,728,631	73.4	68.4	104.0
(2) 無形固定資産	1,018,636	1,087,636	0.0	0.0	93.7	(2) 収益化累計額	△ 1,668,213,519	△ 1,355,584,289	—	—	—
ア 施設利用権	1,018,636	1,087,636	0.0	0.0	93.7	4 資本金	225,308,853	225,308,853	2.6	2.5	100.0
2 流動資産	157,838,371	311,308,122	1.9	3.5	50.7	(1) 固有資本金	225,308,853	225,308,853	2.6	2.5	100.0
(1) 現金預金	118,432,456	275,091,244	1.4	3.1	43.1	5 剰余金	905,457,741	881,503,096	10.5	10.0	102.7
(2) 未収金	39,405,915	36,216,878	0.5	0.4	108.8	(1) 資本剰余金	261,687,430	261,687,430	3.0	3.0	100.0
(3) 前払金	0	0	0.0	0.0	—	ア 国補助金	63,935,000	63,935,000	0.7	0.7	100.0
(4) その他流動資産	0	0	0.0	0.0	—	イ 県補助金	17,578,284	17,578,284	0.2	0.2	100.0
						ウ 他会計補助	122,780,819	122,780,819	1.4	1.4	100.0
						エ 受贈財産評価額	57,393,327	57,393,327	0.7	0.7	100.0
						(2) 利益剰余金	643,770,311	619,815,666	7.5	7.0	103.9
						ア 当年度未処分 利益剰余金	643,770,311	619,815,666	7.5	7.0	103.9
合 計	8,595,901,158	8,866,624,007	100.0	100.0	96.9	合 計	8,595,901,158	8,866,624,007	100.0	100.0	96.9

別表6 経営分析表

項目	単位	数 値		対前年度増減	算 式	計 算	備 考
		令和6年度	令和5年度				
負 荷 率	%	26.9	49.3	△ 22.4	$\frac{1 \text{ 日 平 均 処 理 量}}{1 \text{ 日 最 大 処 理 量}} \times 100$	$\frac{6,396}{23,733} \times 100$	施設利用のばらつきを見る。数値は、100%に近いほど良い。
施 設 利 用 率	%	65.3	61.7	3.6	$\frac{1 \text{ 日 平 均 処 理 量}}{\text{施 設 能 力}} \times 100$	$\frac{6,396}{9,800} \times 100$	施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。
使 用 料 単 価	円/㎥	167.96	167.93	0.03	$\frac{\text{処 理 収 益}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	$\frac{246,853,220}{1,469,723}$	
汚 水 処 理 原 価	円/㎥	253.77	238.14	15.63	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$	$\frac{372,978,603}{1,469,723}$	
有 収 率 (公 共 下 水 道)	%	62.8	66.6	△ 3.8	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{年 間 処 理 量}} \times 100$	$\frac{1,291,465}{2,054,910} \times 100$	処理水量のうち料金収入として還元される水量の割合を示す。比率は高いほど良い。
水 洗 化 率 (公 共 下 水 道)	%	84.5	84.2	0.3	$\frac{\text{水 洗 化 人 口}}{\text{処 理 区 域 内 人 口}} \times 100$	$\frac{10,025}{11,857} \times 100$	

別表7 財務分析表

項目	単位	数 値		対前年度増減	算 式	計 算	備 考
		令和6年度	令和5年度				
自 己 資 本 構 成 比 率	%	67.1	65.6	1.5	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{負 債 ・ 資 本 合 計}} \times 100$	$\frac{5,771,496,145}{8,595,901,158} \times 100$	総資本の中に占める自己資本の割合を示し、財政的安定性を見る。比率は高いほど良い。
固 定 資 産 対 率 長 期 資 本 比	%	101.5	101.3	0.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 + 固 定 負 債}} \times 100$	$\frac{8,438,062,787}{8,311,683,419} \times 100$	固定資産がどの程度長期資本で調達されているかを見る。100%以下で、かつ低いことが望ましい。
総 収 支 比 率	%	103.5	102.3	1.2	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{710,070,478}{686,115,833} \times 100$	事業活動に伴う全ての収支バランスから支払能力と安定性を分析するもの。この比率が100%以上であれば純利益が発生し、経営の安定化が図られている。
営 業 収 益 対 率 営 業 費 用 比	%	38.5	39.9	△ 1.4	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	$\frac{248,475,283}{644,788,350} \times 100$	収益性を見る指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高いことを意味する。
総 資 本 利 益 率	%	0.3	0.2	0.1	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	$\frac{23,954,645}{8,731,262,583} \times 100$	投下資本に対してどれだけの純利益を上げたかという資本効率を見る。率が高いほど総合的な収益性が高いといえる。

(注) 固定資産=固定資産-減価償却累計額 自己資本=資本金+剰余金+繰延資産 営業収益=営業収益-受託工事収益 営業費用=営業費用-受託工事費